

産学官連携強化委員会（第3回）での主な意見

（全般）

- 国が研究開発に投資しなければどうなるかワーストケースシナリオを作ってはどうか。「選択と集中」や「官と民の役割分担」が強く言われている中で、今までのように科学技術立国というだけで投資をしていくのではなく、集中すべきところはどこか継続的に考えなければならない。
- ベストシナリオも必要で、プロジェクトがうまく行ったときにどう生活が変わるか強調すべき。介護ロボットが個人的に欲しいかと言われるとわからないが、例えば「2020年には霞ヶ関の全職員がテレワークを行う」といった分かりやすいイメージを出すべき。
- 産業化を意識して、技術と非技術という観点での整理も重要である。
- 過去の報告等での指摘や提言をレビューすることも重要。それらも踏まえ、今回は産学官連携の観点を強調してはどうか。

（推進戦略関係）

- 研究開発において社会ニーズに応えるという問題意識を推進体制や制度の検討で強くもつ必要がある。情報の公開も大事であり、どういうプロジェクトが行われていて、それが我々の生活にどう影響を及ぼすのか国民に分かる形にすべきではないか。
- アプリケーションやサービスが弱いという問題に対応するため、インフラや要素技術の開発と同時に、アプリケーションやサービスについても産学官で連携して開発を推進するということを大きく出すとよいのではないか。
- 人材に関する問題が2つ。1つは人材不足で、ICT関連で言えばリスクマネジメント分野が圧倒的に足りない。もう1つは人を經由して技術が流出する問題。諸外国では技術開発して技術を手に入れるより、企業の買収や人材の引き抜きなどを行っている。
- 海外の研究者を日本に集めるのではなく、日本の企業が海外に研究拠点をもちネットワークを作っていくことが必要ではないか。
- 「基礎から出口まで見据え」と言う出口が見えるような基礎研究のみに取り組む恐れがあるのではないか。
- 「評価の独立性」とあるが単純に独立と言ってよいのか疑問である。
- 日本だけで戦略会議をやるのではなく、グローバルなパートナーをどう入れるかを最初から考える必要がある。そのためにも横断戦略WGは必要であり、「情報の収集・管理」を一番のミッションにするべきではないか。
- プログラムダイレクタ（PD）の存在は重要である。総務省の研究開発制度であるSCOPEやPREDICTはPDが理念を示し、目指すものが明確になっている。総務省の他の制度にもPDを位置づけるとよいのではないか。
- テストベッドネットワークは施設整備・ハード面以外の取り組みにも十分配慮すべきではないか。

(重点課題関係)

- 「安心・安全で健康な暮らしを支えるヒューマン共生ICT」とあるが、安心・安全という主観的な言葉に加え、信頼というキーワードがあるとよい。また情報セキュリティについてはプライバシー等の観点も入ると具体的なものになるのではないか。
- 重点研究プロジェクトとしては、他の国がしばらく追いつけないような強い技術を融合させ、高い相乗効果を生み出すべきである。例えばメガネなし革新3D技術に映像以外の五感の技術も組み合わせた超臨場感メディア技術として位置づけてはどうか。
- 「ライフ」とあるが、例えば人の死などこれまであまり手をつけてこなかった分野のプロジェクトが1つくらいあってもよいのではないか。
- 多様多種のデータを集めることで価値が生まれるといったことが予想される。そのような取り組みにも戦略が必要ではないか。
- ロードマップとして2020年を目指しているが、そこまでの間に日本は市場で場所取りをすべきである。次世代クラウドと言う前に、例えば全自治体でクラウドを導入するなどの取り組みが必要ではないか。ロードマップのなかに政府全体のスケジュール感や、他省庁のプロジェクトなども含まれるとよい。
- 重点課題としてのテーマは過去の報告とあまり変わっていないようにも見えるが、重要なテーマはいつの時代でもほぼ同じということかもしれない。